

老齡基礎年金の構造と保険原理の在り方についての考察 ——保険料免除期間の算入の問題を中心に——

星 野 秀 治

要旨

本稿は、国民年金保険料免除期間の給付への反映に着目して老齡基礎年金の法的構造について分析し、そこにおける保険原理の在り方について若干の検討を試みるものである。

第1章では、まず、国民年金保険料について、①他の社会保険料とは異なり全額免除が存在すること、②免除が給付の内容に影響すること、③老齡基礎年金において拠出との連関の見出しがたい給付が例外的にではなく認められること、といった3つの特性を有していることを確認した。

第2章では、老齡基礎年金に見受けられる拠出との連関を見出しがたい給付について、その法的な性質を検討し、老齡基礎年金の構造を明らかにすることを目的とした。その結果、これらの給付には、拠出と連関した給付とも社会扶助方式による給付とも違った法的側面があることが示された。また、老齡基礎年金は、保険原理と扶助原理の混在としての社会保険の性質を持つ部分と、拠出との連関がなく保険原理を見出しがたい部分との二層構造として理解される可能性があることが示唆された。

第3章は、以上の理解を踏まえた上で、現在の老齡基礎年金の問題点について若干の検討を加え、現行制度のありようが再検討されるべき所以がどこにあるかを示そうとしたものである。

はじめに

本稿は、国民年金保険料免除期間の給付への反映¹⁾に着目して老齢基礎年金の法的構造について分析し、そこにおける保険原理の在り方について²⁾若干の検討を試みるものである。

第1章では、まず、国民年金保険料の免除期間の老齢基礎年金の年金額への反映について、その特性を確認した上で本論の課題を設定する。すなわち、国民年金保険料は他の社会保険料とは異なり、全額免除が認められていること（特性①）、免除が給付の内容に影響すること（特性②）、拠出との連関を見出したい場合が制度の根幹に内在すること（特性③）といった特性を有している。このうち特性③が、老齢基礎年金における保険原理と扶助原理の在り方について考察と検討をすすめる鍵になると考え、本論の課題を次のように設定した。すなわち、老齢基礎年金に見受けられる拠出との連関を見出したい部分の給付の法的な性質とその意味を明らかにすること（本稿の課題①）、老齢基礎年金の現行制度の問題について若干の検討をすること（本稿の課題②）、の2点である。第2章では、課題①について、保険料免除期間の算入の在り方に着目し老齢基礎年金の重層的な構造を指摘した上で、その下層の法的な性質についての考察を行う。第3章では、課題②について、第2章での考察から得られた知見をもとに、国民年金保険料にまつわる具体的な論点について若干の検討を試みる。

1. 課題の設定

1-1 国民年金保険料の免除の概要

国民年金保険料の免除は、制度上、法定の要件に該当すれば当然に免除される法定免除（国年89条³⁾）と、被保険者の申請に基づいて厚生労働大臣が承認の上で免除される申請免除（国年90条、90条の2）との2種類に分けられる⁴⁾。

法定免除は、法定の要件に該当する場合に、保険料の全額が免除されるものである。法定の要件は、①1級又は2級の障害基礎年金・障害厚生年金の

受給権者であるとき（国年令6条の5）、②生活扶助（生活保護法12条）又は「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」による援護を受けるとき（国年則74条）、③国立保健所・国立ハンセン病療養所等に入所しているとき（国年則74条の2）である。

申請免除は、次の4つの要件のいずれかに該当する被保険者から申請があったとき、厚生労働大臣がその期間に係る保険料を免除することのできる制度である。免除の要件は、①前年の所得が政令で定める額以下であるとき、②被保険者等の属する世帯の他の世帯員が生活保護法による生活扶助以外の扶助を受けるとき、③地方税法に規定する障害者（地方税法23条1項9号）又は寡婦（同項11条）であり前年の所得が所得制限額以下であるとき、④災害・失業等で保険料を納付することが著しく困難である事由があるとき（国年則77条の7）である。申請免除は、従来は全額免除のみであったが、現在は、多段階となっており、それらは減免的性質を持つと言える⁵⁾。

各免除の効果については、保険料抛出（財源徴収）の段階と受給（給付）の段階とに分けて考えることができる。

保険料抛出の段階では、全額免除が認められると被保険者について保険料抛出義務が発生しないこととなる⁶⁾。また、国民年金法は、国民年金保険料について世帯主や被保険者の配偶者に連帯納付義務を課している（国年88条2項、3項）が、これらの連帯債務も生じないこととなる。また、多段階免除においては、認められた限りにおいて保険料納付義務が縮減される⁷⁾。これら保険料を免除された者は、厚生労働大臣の承認を受けて、10年以内の期間の保険料について追納することが出来る（国年94条1項）。また、これらのことを保険者の側からみるならば、当該保険料に対する徴収権が消滅または縮減するという効果をもたらすということになろう⁸⁾。

受給の段階では、基礎年金の裁定にあたり、障害年金・遺族年金と老齡年金では、給付に対する効果が異なる。すなわち、遺族・障害年金においては保険料の免除期間は、保険料納付済期間と同様に取り扱われ、免除期間があることが給付内容に影響を与えることはない。これに対して、老齡年金にお

いては、追納などがなされない限り全額免除期間は保険料全額免除期間（国年5条4項）とされ納付済期間の1/2として計算される（老齢基礎年金は、いわゆる「フルペンション減額方式」をとっており⁹⁾、保険料全額免除期間は保険料納付済期間の1/2として算入されることとなっている（国年27条8項）¹⁰⁾。また、半額免除等の多段階免除¹¹⁾の期間もそれぞれにおいて減額されて評価される。すなわち、それぞれにおいて保険料4分の3免除期間、半額免除期間、4分の1免除期間（国年5条5～7条）として扱われ、老齢基礎年金においてそれらの期間は保険料納付済期間の7/8、6/8、5/8と計算されることとなっている（国年90条の2第1～3項）¹²⁾。

1-2 国民年金保険料の免除の特性

このような国民年金保険料の免除については、他の社会保険料の免除・減免等とは異なる特性をいくつか指摘することが出来る。

第一に、他の社会保険においてはほとんど認められない全額免除が存在すること（特性①）である¹³⁾。国民健康保険料においても保険料の減免・徴収猶予の制度がある（国保77条）が、非常時の所得減少者にしか認められず、また全額の免除は原則としてなされない。また、介護保険料においても同様の制度があるが、いわゆる「減免三原則」により全額の免除は原則としてなされない。

第二に、他の社会保険給付とは異なり、老齢基礎年金において保険料免除期間が給付の内容に影響すること（特性②）が指摘できる¹⁴⁾。すなわち、他の医療保険・介護保険において、減免や徴収の猶予が保険給付の内容に影響を与えることはなく、また、同じ基礎年金においても、障害基礎年金においては、原則として3分の2要件¹⁵⁾を満たしていれば給付がなされ免除期間は給付額に影響しない。これに対して、老齢基礎年金においては前節でみたように保険料の免除期間が給付の内容に影響する。

第三に、拠出との連関の見出しがたい給付が例外的にではなく認められること（特性③）が指摘できる。特性②で指摘したように、保険料全額免除期

間は給付の内容に影響するが、その期間が給付に全く反映されない訳ではなく、保険料納付済期間の1/2として老齡基礎年金の年金額に反映される¹⁶⁾。つまり、被保険者期間の全期間が保険料全額免除期間であった場合には、保険料の拠出なしにフルペンションの1/2の老齡基礎年金が給付されることとなる。このように、国民年金保険料は、全額免除が認められ（特性①）、その期間は、老齡基礎年金の給付において納付済期間より少なく計算される（特性②）が、全くゼロとされる訳ではないので、拠出との連関を見出しがたいが給付がなされる場合が存在する（特性③）こととなっている。

1-3 国民年金保険料の免除と保険原理

本稿は、この特性③が、老齡基礎年金の法的な構造を探る上で重要な鍵となるものと考えて考察することを目的のひとつとしているが、その前に、この特性がどのような論点を孕んでいるのかについて、国民年金にみられる給付の諸原理を見ていくことで確認しておきたい。特性③の問題が、国民年金の全体の中でどのように位置づけられる問題なのかを明らかにする為である。

老齡基礎年金に限定して、拠出との連関を見出しがたい給付がなされる場合を、それが登場した時系列順に列挙するならば、(a)保険料免除期間の老齡基礎年金への算入、(b)沖縄の復帰に伴う特例措置、(c)第3号被保険者制度、(d)基礎年金制度の導入等による被保険者の拡大（学生や障害年金受給者等）に伴う新たな免除事由にかかる免除期間の老齡基礎年金への算入、(e)育児休業期間中の厚生年金保険料の免除期間に関する給付、(f)拉致被害者についての老齡基礎年金の給付、(g)中国残留邦人等への老齡基礎年金の給付、(h)運用3号問題への対応などを挙げることが出来よう。

次に、それぞれについて、その概要をみてゆく。(a)保険料免除期間の老齡基礎年金への算入は、昭和34（1959）年の国民年金法制定時にはなく現在の合算対象期間（カラ期間）と同じ扱いであったものが、昭和37（1962）年の改正により保険料免除期間に対して国庫負担が行われることになった

ものである¹⁷⁾。(b)については、沖縄の復帰に伴う特別措置により、昭和36(1961)年4月1日¹⁸⁾～昭和45(1970)年3月31日の間で沖縄に居住していた者は、その期間が保険料免除期間とみなされる事になったことによるものである¹⁹⁾。(c)第3号被保険者は、昭和61(1986)年基礎年金の導入にあたって創設された。(d)について学生が強制加入となったのは基礎年金の導入に遅れて平成元(1989)年のことであり、親元の所得を考慮した特別の免除の判定が用いられた。(e)は平成6(1994)年改正法により被保険者が負担する厚生年金保険料が、平成12(2000)年改正法により事業主負担分の厚生年金保険料が免除されることになり、平成16(2004)年改正により「育児休業の制度に準ずる措置に基づく休業」(子が3歳まで)にも適用が拡大されたことによるものである²⁰⁾。(f)については、平成14(2002)年「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」²¹⁾11条により、租税負担によって拉致されていた期間は、老齢基礎年金において3/3として計算されることとなった²²⁾。さらに北朝鮮拉致被害者への対応を受けて、中国残留邦人より拉致被害者の対応に比して取扱いが差別的である等を理由として集団訴訟が提起され、これを受けて改正中国残留邦人支援法が成立し平成20(2008)年に施行された(g)。すなわち、中国在留邦人においては、一時金を支給し、それをもって国が「当該特定中国残留邦人等に代わって当該保険料を納付する」(改正中国残留邦人支援法13条4項)ことで残留期間が老齢基礎年金において3/3として計算されることになった。これら、個人の責任を問えない事態によって国民年金に加入できなかった期間について、国の負担により老齢基礎年金の権利が確保されるケースが出てきたことは新しい動きと言える(樺太残留邦人についても同様の取扱いがなされている)。また、(h)は個人の責任を問うことの難しいケースへの救済として、平成17年(2005)4月より第3号被保険者の特例届出(平成16年改正法附則21条)が導入された²³⁾。

ここにおいて、老齢基礎年金の給付の原理として、(a)のように従来、保険原理と扶助原理の問題とされてきたものの他に、保険原理と扶助原理以外の原理(ピーテルスの言う社会補償的な原理²⁴⁾やその他の原理²⁵⁾)を見出す

ことができる。すなわち、とりわけ(f)や(g)などは社会補償的な原理といったものに近いものだと考えられ、また、(h)についても保険原理と扶助原理の問題としてだけでは説明できない別の原理を含んでいるように思われる。この点、堀が社会扶助年金²⁶⁾とする福祉年金等²⁷⁾においては、このうち保険原理が見受けられず、また恩給・扶助料のように(f)や(g)とも異なるまさにピーテルスの指摘する社会補償制度とも言うべきものを含んでいて、老齡基礎年金とは給付の原理の構成が違うと言うことが出来よう。

このように、老齡基礎年金にはいくつかの拠出との関連の見出しがたい給付があり、それらには、扶助原理と言うよりも、社会補償的な原理やその他の原理による給付において説明されるべきものを含んでいるが、本論で着目する特性③の問題は、それらとは異なりもっぱら保険料の拠出の有無に関わる問題である。したがって、本論では、社会補償的な原理やその他の原理によると考えられる拠出との連関の認めがたい給付は原則として考察の対象とせず、保険原理と扶助原理の在り方について、保険料免除期間の給付への反映の在り方をみることによって、法の具体的な構造の中にそれらがどう組み込まれているのかを探る作業を為すこととする。

1-4 本論の課題

以上をふまえて、本論の課題を以下の2点とする。第1に、特性③を手がかりとして保険原理と扶助原理が具体的な法においてどのような構造をとっているのかを明らかにすること（本稿の課題①）。第2に、その構造を前提として、現行制度が現在の社会実態に即したものであるかについて、問われるべき問題点のいくつかについて検討を加えること（本稿の課題②）、である。

2. 老齡基礎年金の二重構造と下層部分の法的性質について

2-1 老齡基礎年金の二重構造

本章では、本稿の課題①について考察する。老齡基礎年金において保険原理と扶助原理は、どのような構造をなしているのであろうか。このことについて、

拠出との連関を認めたい給付が存在していること（特性③）に着目すると、老齢基礎年金は、保険料の拠出との連関が認められる部分と、そうでない部分とに分けて理解することが可能のように思われる。保険料が免除されていた期間と老齢基礎年金の給付との連関から、このことを考えてみたい。

図1は、「保険料全額免除期間の月数」をx軸、「老齢基礎年金の年金額」をy軸として、保険料免除と年金額の関係をグラフとして示すものである。老齢基礎年金の年金額は、いわゆる「フルペンション減額方式」を採っているため、x軸の上限はフルペンションである100（％）とし、国民年金の被保険者期間は原則として40年であることから、y軸の上限は480（月）とした²⁸⁾。また、多段階免除は想定に入れず、保険料の全額免除が認められなかった場合は全額の納付がなされるものとし、保険料全額免除期間について

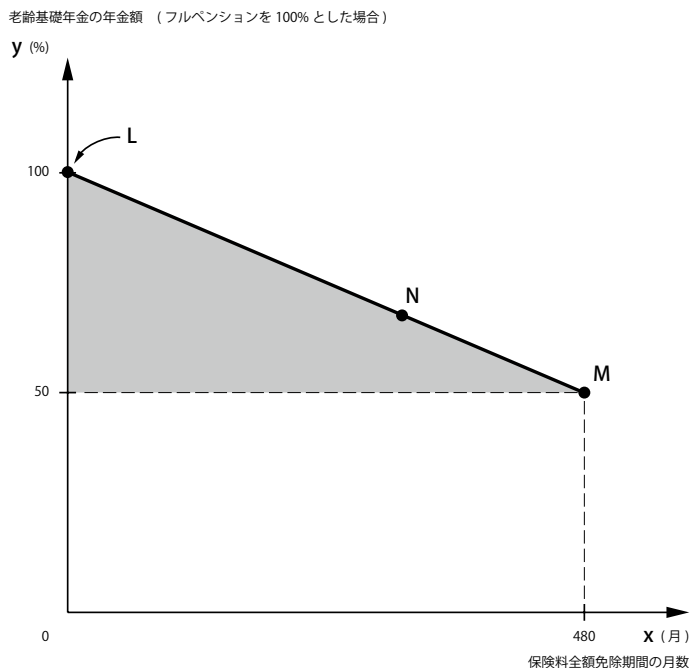


図1. 保険料全額免除期間の月数（x軸）と老齢基礎年金の年金額（y軸）

は納付済期間の $1/2$ として計算されることを前提としている²⁹⁾。このとき、保険料免除期間が x 月ある者の受給する老齡基礎年金のフルペンションに対する割合は、線分LM上の点Nとして表現できる。線分LM上の点Nの座標は、 $N(x, 100 - \frac{50}{480}x)$ （ただし、 $0 \leq x \leq 480$ ）で表される。

このような図1を描いたときに、特性③として指摘した拠出との連関を認めがたい給付は、点Mとして示されることになる。すなわち、現行制度において、480月の全期間が全額保険料免除期間である場合の老齡基礎年金の年金額は、フルペンションの50%の老齡基礎年金の年金額となる。この点Mにおける給付は、保険料の拠出を全く伴わない給付である。したがって、この点は、老齡基礎年金を保険原理と扶助原理からなる社会保険方式として理解する場合³⁰⁾に、社会保険方式において「給付の根拠」となるべき「保険料の納付」³¹⁾が、全く認められない点（認められるのは40年間被保険者であったという事と、その全ての期間において是認される理由により保険料の免除が認められていたということだけである）として理解できる。このように点Mにおける給付は保険料の拠出との連関が認めがたい給付とすることができるが、このことは点Mだけでなく、線分LM上の任意の点Nそれぞれにおける給付の在り方にも敷衍可能であるように思われる。すなわち、1月だけ納付し479月が全額免除であった場合（点N'）における年金額と点Mにおける年金額との差は、1月の納付実績によるものであり、同様に、線分LM上における任意の点Nにおける給付率と点Mにおける給付率との差は、保険料納付月数の差によるものであると理解できる。このように考えるならば、フルペンションである点Lにおける給付も、点Mにおける給付と同様に保険料の納付との連関がない部分（50%）の給付と、保険料の納付と連関した部分（50%）の給付からなると考えて、老齡基礎年金を、拠出との連関の認められる上層（図1で網掛けされた部分。以下、Aとする。）と、それが認められない下層（保険料拠出との対価性や牽連性が認められず、貢献給付原則や応益負担原則³²⁾の及ばない層。図1で網掛けしていない50%以下の部分。以下、Bとする。）とに分けて理解することもできよう。

なお、このような理解に基づけば、点Mにおける無拋出の給付を社会保険方式による老齡基礎年金の例外として位置づけることは適切ではなく、完全に或いはある程度の拋出がある場合と連続するものとして取り扱うべきであるように思われる（479月全額免除され1月だけ納付した者に対する給付は拋出が認められるため「社会保険年金」であり、480月の全期間が全額免除であった者に対する給付は拋出が認められないため「社会扶助年金」であるという区別をすること³³⁾は困難を伴うように思われる。）。この点において、点Mにおける給付は、社会保険における対価性の例外事例として議論されることのあった第3号被保険者期間による老齡基礎年金³⁴⁾や無拋出制の障害基礎年金³⁵⁾などの問題とは区別して論じられるべきであろう。

2-2 下層部分の法的な性質について

では、老齡基礎年金を二層構造をなしているものとして理解することができるとした場合に、その上層（A）と下層（B）とは、法的にも何かしらの差異を持つだろうか。

ここにおいて、太田〔2000〕や田中〔2009〕が、ドイツにおける判例や学説の動向を受けて展開する、社会保障受給権の財産権的保障の議論が参考になる。すなわち、田中は、ドイツ連邦裁判所が、(1)排他的に帰属する私的有用性、(2)少なからぬ自らの貢献、(3)生存保障の3つの要件によって財産権として保障される社会保険法上の権利を認めている事を紹介し³⁶⁾、また、太田は、社会保障受給権に財産権的保障を与えることと、異時点の立法者の政治的決定の対立の調和の問題について論じている³⁷⁾。このような社会保障受給権の財産権的保障、とりわけ、「自らの貢献」³⁸⁾や「社会保険の拋出と給付の連関が持つ法的意味」³⁹⁾に着目した社会保障受給権の財産権的保障という視点からみると、日本の老齡基礎年金における上層と下層は、その法的な性質に異なったものを持つと言えることが出来るように思われる⁴⁰⁾。

すなわち、老齡基礎年金の上層であるAの部分は、被保険者自らの貢献があるので財産権的保障の議論になじみ、将来の立法者がその給付を不当に減

額または廃止すること等に対して、ある種の財産権的な保護を与えられるべきとする議論をなす余地があると言いうことができるだろう⁴¹⁾。しかし、老齡基礎年金の下層であるBの部分は、被保険者自らの拠出がない為、Aの部分とは違って財産権的な意味での主張をすることは難しいと考えられる。ここにおいて、拠出との連関のあるAの部分と、それが無いBの部分とでは、貢献の要件の要素を満たすか満たさないかによって、財産権的保障の議論をなすのか否かにおいて、その潜在的な法的性質が異なると考えられる。

ただし、ここで留意されなければならないのは、老齡基礎年金のBの部分の法的性質は、福祉年金等の貢献を前提としない社会扶助方式による給付の受給権とも異なるという事である。なぜなら、Bの部分は、保険料が免除されていた期間が算入されて給付がなされる部分であって、拠出による貢献との連関はないが、被保険者であった期間であり、かつ、法定、または行政処分により納付を要しないことが認められた期間であるからである。ここにおいて、老齡基礎年金に1/2として算入される国民年金保険料免除期間にも、何らかの意味での財産権的な保障が与えられるべきかという問題が設定する⁴²⁾。具体的には、仮に将来の立法者が、財政上の理由などから、保険料免除期間の老齡基礎年金への反映を過去に遡って0/2とするような政治決定をしたような場合に、財産権的あるいは何らかの公権的な権利から、それを不当と主張し得る論理が展開できる余地があるように思われる⁴³⁾。

2-3 老齡基礎年金の構造と保険原理

最後に、このように老齡基礎年金における上層（A）と下層（B）において、潜在的に法的な性質が異なる可能性があるとする、そのことは、保険原理と扶助原理といった社会保険の原理的な理解の次元においてどのような事を意味するのかについて再考したい。老齡基礎年金の下層について、その給付の原理について考えるならば、そこにおいては、他の社会扶助年金とは性質が同じとは言えないとはいえ、保険原理はほぼ働いていないということが出来るだろう。拠出との連関が全く見いだせない給付も存在するからであ

る（とりわけ全期間全額保険料免除期間であった場合）。そう考えた場合に、老齢基礎年金は、原理的な次元においても、社会保険方式を採り保険原理と扶助原理とからなる上層（A）と、拠出との連関がなく保険原理を見出すことは困難な下層（B）との二層構造からなるということが出来る。

3. 老齢基礎年金における保険原理の在り方についての検討

本章では、第2章で提示した二層構造を前提として、老齢基礎年金における保険原理の在り方について、①障害基礎年金受給者の老齢基礎年金の問題、②ハンセン病施設入所者等の法定免除期間の問題、③若者納付特例や段階的保険料免除の問題といったいくつかの具体的な局面を取り上げて、若干の検討を試みる（本稿の課題②）。

3-1 障害基礎年金受給者の老齢基礎年金の問題

1-1でみたように、法定免除の期間は保険料全額免除期とされ、老齢基礎年金の計算において、その期間は、保険料を全額納めた場合の1/2として算入されることになっている。

ここにおいて、特に、障害年金の受給権者であることを理由とする法定免除の期間の老齢基礎年金への反映においては問題があるように思われる。確かに、この取り扱いは、健保法における「旧・らい予防法」の対象者や収監中の者などへの対応と同様に、社会保険の給付が必要となる可能性が低いとされての取扱いと見なすこともできるだろう。障害年金の受給権者において、その症状が軽快し、もはや障害のある状態とみなされない状態になる可能性がないとすればそのような取り扱いをすることに妥当性を見出すことが出来るかもしれない。しかし、現在の障害年金は精神疾患や臓器等の障害まで給付の範囲が拡大しており、障害が回復した場合（障害状態確認届によって障害の状態が軽くなったと判断されて年金の支給停止がなされた場合）に老齢基礎年金が1/3~1/2になるという問題が生じる。精神疾患や臓器等の障害においては、それらが軽快する可能性があるから、このことは具体的な課

題である。ここにおいて、例えば、60歳近くまで障害年金を生計の柱としていた人が、症状が軽快し、障害とみなされる状態ではなくなった場合に、極めて低い老齡基礎年金しか支給されないことになり、障害が軽快したがゆえに生活が成り立たなくなるという状態が起こりうる⁴⁴⁾。堀 [2011: 399-400] のように、機能の障害のみに着目した障害の程度の認定について再考を要するという議論もあり⁴⁵⁾、さらにiPS細胞などによる再生医療や精神疾患にかかる薬剤が飛躍的に進歩している現状においてこの問題はより大きな問題となっていくことが予測される⁴⁶⁾。被用者年金の障害年金受給権者は旧法ではそもそも国民年金の被保険者から除外されていた⁴⁷⁾ のであって、新法によって法定免除の対象となり、老齡基礎年金を受給する事態になった場合に国庫負担分が算入されることとなった経緯があり、もともと申請免除による全額免除期間とは異なる性質を持つ側面がある。法定免除による保険料の免除が、負担の軽減の側面だけではなく、将来の年金権⁴⁸⁾ をどの程度保護するものでなければならないかについて、次なる議論がなされるべき時期にあると言えよう。

また、本論では詳細な検討に立ち入ることはしないが、生活保護の受給期間にかかる法定免除の期間についての取り扱いも、それが減額として反映されることの是非は、当該問題と通底する論点を有しているように思われる。もちろん、満額の保険料を納付している者との均衡は考えられなければならないが、現行法制において全く同じ取り扱いをすることは困難であろうが、だからといって、看過されてよい問題ではない。

3-2 ハンセン病施設入所者や冤罪被害者等の問題について

平成20（2008）年のハンセン病問題基本法の制定により、ハンセン病療養所において、施設を退所して自立して暮らす対象者が想定されているところ、その老齡基礎年金の在り方について、現状のようでよいのか、問題がある。それが、北朝鮮拉致被害者等への対応と同様の論点を含みうるのであれば、中国残留孤児訴訟でなされたように法の下の平等の観点から、その在り

方が問い直されるべき余地があるようにも思われる。このことについて、健康保険においては、「らい予防法」の廃止で被保険者となる事になったのに対して、なぜ国民年金においては法定免除のままなのかという観点からも整合性を問うこともできよう。

1-3 「国民年金保険料の免除と保険原理」では、「社会補償的な原理やその他の原理」と表現したが、このような事例は、他にも冤罪により拘束されていたがゆえに保険料を拠出できなかった者の年金権や、原子力発電所の事故により避難を余儀なくされて生活の糧を失い保険料を拠出できなかった者の年金権の問題などとも共通する問題を孕んでいるように思われる。原子力発電所の事故により避難を余儀なくされた者に対しては、申請免除が認められる事となっているが、その老齢基礎年金への算入については一般の申請免除と同様の取り扱いがなされており特別の保護はなされていない。年金の受給は長期にわたる可能性がある為、通常の賠償方法によってはカバーできない性質をもつことに配慮した対応がなされるべきであると考ええる。

3-3 納付特例や段階的保険料免除の問題

(1) 若年者猶予について

若年者の失業率の上昇や非正規雇用される若者が増えている現状に対応して、平成18（2006）年に若年者納付猶予が導入され、30歳未満の者については原則として本人の所得により猶予を認める制度が導入された。所得の高い親と世帯の者については申請免除が認められにくい為、世帯単位の原則を緩和したこと自体には意義があると言えるよう。しかし、若年者納付猶予であった期間は、追納がなされない限り老齢基礎年金において0/2と計算されるのであって、その点で、申請免除と異なる。終身雇用制の後退、非正規雇用の増加などの変化がみられる一方で、新卒一括採用という雇用慣行は維持されており、30歳まで非正規雇用などで低所得状態にあった者が正規雇用で就労できる場合は限られており、猶予されていた期間の国民年金保険料の追納が可能なケースは多くはない⁴⁹⁾。

(2) 学生納付特例について

また、学生納付特例も、若年者猶予と同様に世帯単位での免除基準から切り離す仕組みの導入であったとされる（堀 [2009: 404]）。堀は、「子に大学教育を受けさせる親は一般には低所得ではないことから、通常は20歳以上の学生が保険料免除を受けることは困難である。このため、20歳以上の学生については、保険料の納付を要しないとする特別の仕組みが設けられた。」と学生納付特例導入の経緯を記しているが⁵⁰⁾、平成12（2000）年改正前にも第90条の2但し書きを根拠とする「学生に係る保険料免除基準」によって、親元の所得を考慮した特別の免除の判定を行っており⁵¹⁾、柔軟な対応がなされていた事には留意が必要である⁵²⁾。

学生納付特例導入の問題点としては、さらに、学生納付特例導入前は、申請免除として納付済期間の1/3として老齡基礎年金に算入されていたものが、学生納付特例導入後、学生納付特例が利用できる学生に対しては免除制度は適用しないこととされ（国年90条1項本文括弧書・90条の2第1項本文括弧書）⁵³⁾、その期間の老齡基礎年金の反映が1/3（1/2）から0/3になったことが挙げられる⁵⁴⁾。大学院重点化等によって博士後期課程に進学し20歳から10年を超えて学生の身分である者も少なくなってきたが、多くの者が奨学金を借りて生計を立てているところ、それらの者が正規雇用で就職できない場合も増えている。ここにおいて、長期間学生であり、非正規雇用を余儀なくされた者については、追納もままならず、およそ被保険者期間の1/4が老齡基礎年金にまったく反映されないことになるといった問題が生じている。一方で、裕福な家庭の学生は、国民年金保険料を世帯主が納付しているケースもあり、親の経済状況によって子の年金額が左右されるという状態を生じせしめることになっており公平性の観点から問題がある。少なくとも、学生で、かつ各種申請免除の該当者にあたる者については、申請免除をすることのできる余地を残しておくべきであったと思われる⁵⁵⁾。現行制度では、例えば、フルタイムに近い状態で働きながら放送大学等で学位の取得を目指している低所得な労働者についても、学生という身分を有していることに

よって申請免除が認められないという事態になっており、その適法性には疑問を呈せざるを得ない（放送大学は在籍期間が10年に及ぶことがあり、具体的な問題である）。グローバル化等の社会情勢の変化の中で、個人の教育・職業訓練等の期間は長期化する傾向にあり、それらの期間の老齢基礎年金への反映については、今後、より大きな課題になるものと思われる。

（3）多段階免除について

平成24（2012）年度の国民年金保険料の納付率は58.99%⁵⁶⁾であり、平成3（1991）年度の85.7%から、25%以上も低下している。制度の維持・将来の年金の保障の為に、これらの対策が必要であるところ、半額免除の導入、多段階免除制度の導入などの対応がなされてきた⁵⁷⁾。半額免除、多段階免除制度の導入によって、それまで全額の保険料の負担能力がなかった者に免除が適用され、納付率の低下を食い止める効果もあったとすることができる（若年者納付猶予が導入された平成17（2005）年度には、平成16（2004）年度63.6%から67.1%へ納付率が上昇していることが認められる）。また、経済的余裕が出てきた時点での追納が可能になり、被保険者の将来の老齢年金の権利の点でもそのことは望ましいことであったと言える⁵⁸⁾。

しかし、これらの対応が本当に妥当な対応であったかという点に疑問がある。

半額免除、多段階免除制度の導入によって納付の可能性が向上したとはいえ、それらの者の受給できる老齢基礎年金は、追納がなされない限り、免除期間に応じて減額される。終身雇用制の後退、非正規雇用の増加などにより、追納の可能性は下がっていると言わざるを得ず、結果的にこれらの者からフルペンションを奪っている結果となっている。なお、3/4免除・半額免除・1/4免除の対象であった一部免除対象者の納付率は37.9%（平成24年度）⁵⁹⁾であり、保険料納付者の納付率59.95%より低く、一部免除された者においても保険料抛出が容易ではない現状が見受けられるところ、保険料免除基準の妥当性も検証されなければならない⁶⁰⁾。また、制度が当初想定していた失業

や低所得は、イレギュラーな一時的なリスクから、頻繁に起こりうる長期にわたるリスクに変化しつつある⁶¹⁾。納付率低下の背景として、国民年金が制度発足当時に想定していた被保険者像から現実が大きく乖離してきていることが挙げられ、例えば第1号被保険者の平成23年度の就業状況は、無職が38.9%であり、臨時・パートが28.3%、自営業者が14.4%、常用雇用が7.7%、家族従業者が7.8%であり、本来の対象者であった自営業者等の割合は、年を経るごとに低下してきている現状をみてとることができる⁶²⁾。ここにおいて、現行制度のように保険料免除期間が老齡年金にマイナスに影響する制度を維持するならば⁶³⁾、将来的にフルペンションを受給できる者は減少することが予想され、国民年金法がその制定当初の目的を果たさなくなることが考えられる。したがって、現行制度のありようが現在、再検討されていることには規範的に理由があると言える⁶⁴⁾。

4. おわりに

本稿は、国民年金保険料免除期間の給付への反映に着目して老齡基礎年金の法的構造について分析し、そこにおける保険原理の在り方について若干の検討を試みるものであった。

第1章では、まず、国民年金保険料の免除期間について、他の社会保険料とは異なり全額免除が認められていること（特性①）、免除が給付の内容に影響すること（特性②）、拠出との連関の見出しがたい給付が例外的にではなく認められること（特性③）といった特性を有していることを確認した。

第2章では、上記特性③に着目して、老齡基礎年金に見受けられる拠出との連関を見出しがたい給付の部分の法的性質とその意味を明らかにすること（本稿の課題①）を目的とした。その結果、老齡基礎年金については、その給付は、法的にも原理的にも異なる二層構造と理解されるべきこと。その下層については、財産権的保障の議論は、上層のような適用はできず、しかしながら、社会扶助方式による給付のように、まったく適用できないとも言いきれない性質を持つことが示唆された。そして、原理的に見た場合に、老齡

基礎年金は、保険原理と扶助原理の混在としての社会保険という従来の説明では足りず、保険原理と扶助原理の混在としての社会保険の性質を持つ部分（A）と、拠出との連関がなく保険原理の見出しがたい部分（B）からなっていると理解しうることを明らかにした。

第3章では、老齢基礎年金の現行制度の妥当性を検討すること（本稿の課題②）を目的とした。その結果、障害年金受給者において症状が軽快した場合に低い老齢年金になる可能性があり、自律・自立の価値に馴染むと論じられることのある社会保険方式が、むしろ、それらの価値を侵害しかねないパラドキシカルな状況にあり、また、その問題は再生医療の進歩などによって現実には深刻化する可能性があること（3-1）。ハンセン病療養所を退所して自立生活をする場合に入所期間中の法定免除期間が足枷となっている可能性があり、この問題は、北朝鮮拉致被害者や中国残留邦人への老齢基礎年金の保障と同様の救済が議論されるべきであること。また、冤罪被害者や原子力災害被災者についても同様の論点が存すること（3-2）。若年者猶予や学生納付特例は、若者の年金権の確保について有効と言い難い側面があり、また、多段階免除の導入なども不安定な雇用環境が拡がり、国民年金制度の被保険者像が従来とは異なってきている中で、十分な対応とは言えず、現在の被保険者の将来における年金権の確保という観点から、抜本的な改革が議論されるべき必然性があること（3-3）を指摘した。

第2章でみたように老齢基礎年金の構造を二層構造としてみる可能性があり、その下層部分（B）に最低保障年金的な性質を認めるならば⁶⁵⁾、国庫負担の引き上げに伴って保険料免除期間の老齢基礎年金への算入が1/3から1/2に引き上げられた近年の動向を、下層部分（B）の拡大と見て、このことに基礎年金をめぐる法理の変動を見ることが出来るようにも思われる⁶⁶⁾。そうであるとする、年金生活者支援給付金の導入や、段階的保険料などにより社会保険方式を維持しつつも拠出能力が低いことが基礎的な老齢年金の額にマイナスに作用しない仕組みの可能性⁶⁷⁾、最低保障年金の導入、さらには

ベーシック・インカムの議論などが、その変動とどのような関係を有するかについて検討する必要もあるように思われる⁶⁸⁾。

この点、本稿は制度の分析と具体的な問題の若干の検討に留まり、今後のあるべき制度の姿や現行制度の論点とそれらとの関わりについて、深く論じることができなかった。また、免除によって発生する給付についての法的性質や、法定免除期間の老齡基礎年金への反映の妥当性そのものについての規範的検討について、十分な考察を果たせたとは言えず、これらについては次稿の課題としたい。

注

- 1) 社会保険料の免除については、丸谷 [2006: 160] が指摘するように、「法理論的に検討を要する課題がまだまだ山積している状態」であり、社会保障法学における先行研究は乏しいが、これを主な対象として考察を為すものとして、「法と経済学」の観点から国民年金保険料の半額免除等の導入を「選択の余地」を提供した点で評価するものに長沼 [2003]、保険料負担軽減とその効果を中心に論じたものに丸谷 [2006]、介護保険法における保険者自治と国の関与の在り方について保険料の減免・助成制度に焦点をあてたものに小西 [2008]、社会保険料の負担の免除等について整理を試みたものに星野 [2010] がある。また、近年、年金法や社会保険に関する考察の際に免除や減免の制度について言及されることが多くなってきた。堀勝洋は堀 [2013] をはじめ一連の年金に関する研究業績の中で、国民年金保険料の免除の問題を、具体的かつ詳細に取り上げ検討している。倉田聡は、保険料の追納等に焦点をあてて年金保険法の財政構造の解明を試みた論考（倉田 [2009: 175]）などにおいて、社会保険の理論的検討の過程において免除制度についての言及をしている。また、財政法学の立場から、社会保障に特有な諸問題を体系的に検討する碓井 [2009] においても、免除制度への詳細な言及がなされている。

- 2) 社会保険における保険原理と扶助原理、あるいは保険性と扶助性については、多くの議論が積み重ねられてきたところであり、また、それらと社会保障法の体系論との関係についても議論の蓄積がある。また、それらと関連して、国民年金の性質に言及するものとして倉田 [2009] がある。倉田は、いわゆる学生無年金訴訟に関連し、国民年金について「皆年金」をめぐる昭和34年法（以下、旧法）制定時の議論まで遡り、昭和60年法（以下、新法）による基礎年金の導入は「従来の稼得活動とは切り離された、すべての国民に共通の基礎的所得保障ニーズに対応するものへと『国民年金』をドラスティックに変容させた」（倉田 [2009: 163]）とする。
- 3) 以下、国民年金法を「国年」または「法」、国民年金法施行令を「国年令」、国民年金法施行規則を「国年則」と表記する。また、改正法については、年号をつけて表記する。例えば、「国民年金法等の一部を改正する法律」（平成12年法律18号）は、平成12年改正法とする。
- 4) 国民年金法上の法定免除については、申請免除のような申請に基づく行政処分とは言い難く（西村 [2003: 246] や確井 [2009: 365] 参照。）、行政法学において一般に免除と観念されるものとは異なると考えられるが、本稿では申請免除と法定免除を特に区別せず、国民年金法において法文上、免除とされているものについて免除の語を用いるものとする。また、学生納付特例等の各種猶予も、その期間の給付への反映において、免除と同様の検討すべき課題を孕んでいる。これらの期間は、保険料全額免除期間として取り扱われることとなっており（国年93条の3）、確井 [2009: 372] のようにその期間について免除ととらえる論者も存在するが、本稿では一応免除と区別して取り扱う。
- 5) 岩村 [2001: 135] 参照。
- 6) 堀 [2011: 518] 小山 [1959: 135] 参照。確かに、法文上、「納付することを要しない」となっており、納付義務をいったん発生させて免除するのではなく、納付義務自体を発生させないものと解釈することも可能

であろう。ただし、とりわけ申請免除は行政処分による義務の解除であることを考慮するならば、この点について、異なる解釈の余地もあるように思われる。

- 7) 岩村 [2001: 135] 参照。
- 8) 碓井 [2009: 98-118] に詳しい。
- 9) 中央法規・逐条 [2009: 30] 参照。以下、中央法規出版 [2009]『七訂 国民年金 厚生年金保険 改正法の逐条解説』を「中央法規・逐条」と略す。また、社会保険研究所 [2007]『国民年金総覧 平成19年4月版』を「社会保険研究所・国年総覧」と略す。
- 10) 平成16年改正法により、国庫負担は、平成21年度までに原則として基礎年金の給付に要する費用の総額の1/2に相当する額（国年85条第1項）へと引き上げられることとされ（平成16年改正法附則15条、16条）、平成21年4月に1/3から1/2に引き上げられた。国庫負担が引き上げられたことにより、免除期間の老齡基礎年金への算入についても、それまで保険料納付済み期間の1/3と評価されていた保険料全額免除期間が1/2に引き上げられるなどの引き上げがなされた。
- 11) 申請免除について、それまで全額の免除だけであったものが、平成12年改正法により半額免除が、平成16年改正法により多段階免除が導入された。
- 12) 国庫負担の1/2引き上げ以降の評価の在り方であり、引き上げ以前には経過措置がとられている。なお、「480－保険料納付済期間の月数」を超える部分については国庫負担なしとされ、3/8と計算される。
- 13) 丸谷 [2006: 154-155]、堀 [2009: 165-170] 参照。
- 14) 丸谷 [2006: 156-157] 参照。
- 15) 障害基礎年金においては、保険料納付済期間と免除期間を合算した期間が被保険者期間の3分の2未満ではないことが支給要件となっている（国年法30条1項）。ここにおいては、老齡基礎年金とは違い保険料納付済期間と免除期間は区別されていない。

- 16) 学生納付特例等の猶予中に初診日が認められる事由による障害基礎年金の給付なども、給付と抛出の連関が認めがたいものであるが、ここでは、老齢基礎年金に問題を限定する。
- 17) 田中〔2005: 17〕参照。また、当時の議論について、詳細な研究をなすものとして村上〔2000〕がある。
- 18) 本土で国民年金が発足した年。
- 19) 社会保険研究所・国年総覧〔2001: 739〕参照。
- 20) 厚生年金保険料は、基礎年金の部分を含むため、ここで取り上げた。
- 21) 以下、「拉致被害者支援法」と略す。
- 22) 「帰国した被害者に係る北朝鮮当局によって拉致された日以降の期間であって政令で定めるものについては国民年金の被保険者期間とみなす。」（拉致被害者支援法11条1項）とされ「国は、前項の規定により旧被保険者期間又は新被保険者期間とみなされた期間に係る当該帰国した被害者の保険料に相当する費用を負担する。」（拉致被害者支援法11条2項）、「前項の規定により費用の負担が行われた期間に係る当該帰国した被害者の保険料は、納付されたものとみなす。」（11条3項）とされた。
- 23) これは、「第3号被保険者がパートとして就職し、2号被保険者になったにもかかわらず、会社からその旨の通知がなされておらず、本人は3号のままと誤解。退職した後には、本来なら2号から3号となる届出をしなければならないにもかかわらず、本人はずっと3号であったと誤解しており、届出を行わなかった。」などといった未届けが本人の責任とは言いがたい「やむを得ない事由がある場合」について、特例的に届出を認め、届出に係る期間を保険料納付済期間とする（無期限遡及）ものである。このことに関連して、いわゆる「運用3号」問題が存在する。これは本来、第1号被保険者に切り替えをすべきであった、第3号被保険者であった者で、切り替えの届出がなされず、記録上第3号期間が継続していた者について、2010年12月に、直近より2年を超える遡って納付できない期間は未納扱いしないものとして扱うとする課長通知がなされ

2011年1月1日より実施されたものである。これについては、届出をし、保険料を納付した者との公平性が問題とされ、同年2月24日に手続が停止され、同年3月8日に同制度は廃止された。

24) ピーテルスは、社会保険と社会扶助に加えて、第3の範疇の社会保障給付として、社会補償制度 (social compensation schemes) がいくつかの国で区分されていることを指摘し、「これらの制度の共通の特徴は、戦争犠牲者あるいは損害にさらされた人々に対して連帯の表明として、障害・老齡および遺族年金を支給する制度を政府／社会が用いているということである。我々はまた強制的なワクチン接種の犠牲者にも言及することができる。社会補償制度が社会保険制度と異なるのは、前者が加入者の一人が社会的リスクの犠牲者となる場合に備えて加入者の間に組織される連帯とあまり類似しておらず、むしろ国が合法的にまたは違法に、いずれにせよ不釣り合いに損害を負わせた人々に対する社会の感謝または社会の罪責感を表明するものであるという点である。」(Danny Pieters [2006: 6=2009: 15]) とする。拉致被害者に対してフルペンションを保障することなどは、社会保険や社会扶助というよりも、この類型の諸制度の背景にある原理に近いものによる給付と見なすことができるように思われる。

25) 第3号被保険者の原理など。第3号被保険者制度をめぐる議論について詳細な検討を加えるものとして、倉田 [2010] 参照。

26) 堀 [2013: 52-] 参照。

27) 堀 [2013: 54] は、旧国年法に基づく老齡福祉年金や昭和61年4月1日において60歳以上であった者に対する老齡年金 (昭和60年改正法附則31、32条)、国民年金の被保険者となる20歳未満のときに初診日がある傷病による障害者 (20歳未満時障害者) に対する「無拠出制の障害基礎年金」などが「社会扶助年金」にあたるとする。

28) 付加年金の存在や加入期間の経過措置については捨象している。

29) 図1においては、国庫負担割合が引き上げられる前の、保険料全額免

除期間を納付済期間の1/3として計算していた期間については前提としていない。

30) 堀 [2013: 57] 参照。

31) 堀 [2009: 35] 参照。

32) 堀 [2009: 72] 参照。

33) 「社会保険年金」と「社会扶助年金」という分類について堀 [2013: 53] 参照。

34) 太田 [2008: 98] 参照。

35) 堀 [2013: 456] 参照。

36) 田中 [2009: 84-87] 参照。

37) 太田 [2000: 120] 参照。

38) 田中 [2009: 86] 参照。

39) 太田 [2000: 120] 参照。

40) この点に関係する裁判例に、金（鉦）訴訟控訴審判決（東京高判昭58・10・20行集34巻10号1777頁）がある。国民年金法に国籍要件があった時期において、原告（控訴人）側が日本国籍を有しない旨を告知したにもかかわらず、国民年金勧奨員の誤った勧誘に基づいて国民年金被保険者資格取得の届出を行い、130ヶ月保険料を納付して法所定の資格期間を満たした事案について裁定請求却下処分の取消等が争われたものである。東京高裁は、「控訴人は、自己に国民年金被保険者の資格がある信じ、将来被控訴人が老齢年金等の給付をするものと期待し信賴して、右期待・信賴を前提に保険料の支払いを続けたことが明らか」であり、「右のような信賴関係が生じた当事者間において、その信賴関係を覆すことが許されるかどうかは、事柄の公益的性格に考慮をも含めた信義衡平の原則によって規律されるべきもの」とし、結論において請求（裁定請求却下処分の取消）を容認した。当判決の、「①抛出に対する見返りを受け得るという信賴と、②少なからぬ抛出の存在の2つを基礎に、実定法に基づかない終身給付を行うべき法律状態が発生していたという

ロジック」に、受給要件としての拠出が「給付請求権の財産権的性格を強める（または財産権としての保護を及ぼす程度を高める）と解すべき」現れをみるものとして、台〔2009〕がある。なお、保険料の納付が法定の資格期間に8ヶ月足りなかった類似事案において、「期待権的な権利はそれ自体相当なものであることは否定できないところであるが、なおこの段階では、法秩序全体の見地から、法律の明文規定の適用を排除してでも原告を保護すべき特段の事情ありと解するには不充分」として請求を棄却したものとして、金（甲）訴訟地裁判決（東京地判昭62・2・25判時1269号71頁）がある。

- 41) この問題は、公的な老齡年金が、他の社会保険とは異なる構造をなしていることに起因する。すなわち、賦課方式として単純化した場合に、時点Xにおいて保険料の拠出をなすのは、現役世代である被保険者集団（B）であるが、時点Xにおいて老齡年金を受給しているのは原則として65歳以上の受給権者集団（A）であって、Bが受給権者集団となるのは、以降の時点Yにおいてである（時点Yにおいては、次世代の現役世代の被保険者集団（C）が保険料の拠出の担い手となり、Bの老齡年金を支えることになる）。ここにおいて重要なのは、特定の世代の被保険者集団（B）に属する者（B¹）は、時点Xにおいて同時には受給権者に成り得ないということである。すなわち、医療保険や介護保険・障害基礎年金などは、現在それらの給付を受ける可能性のあるリスクがある者が被保険者である（被保険者であると同時に受給権者になりうる）のに対して、老齡基礎年金においては被保険者は20歳から60歳までの者であり受給者は原則として65歳以上の者である（被保険者は原則として同時には受給権者になりえない）。上記のような構造を有する為、老齡年金の受給権を考えるにあたっては、他の社会保険の受給権とは異なる要素を考慮する必要がある。すなわち、医療保険や介護保険・障害基礎年金などにおいては、被保険者が保険料を支払っている時点で受給権の内容は具体的に確定しているが、老齡年金の場合、保険料を支払う時点と

受給の時点に時間的な隔たりがあり、給付額・支給開始年齢などが具体的に確定しているわけではないという点である。ここにおいて、社会保険の具体的な制度内容はその時の立法者の政治決定に服する側面があるから、保険料を払っている時点での給付の内容と、受給の時点での給付の内容に変化が生じる可能性がある。ここに、太田の提起する社会保障受給権に財産権的保障を与えることと、異時点の立法者の政治的決定の対立の調和の問題が存している。

42) このことについて、前注の図式に即するならば、以下のように理解される。すなわち、時点Xにおける B^1 の抛出と、時点Yにおける B^1 の受給額に相関(R^1)を持たせているのが現在の日本の老齢基礎年金であると言える。この時、 B^1 が、完全な抛出を為していたならば R^1 はその期間について欠けることなく時点Yにおける B^1 の受給額に反映される事を意味するが、他方、全額あるいは一部を免除された者(B^2)については、減額された反映となる(R^2)。ここにおいて、 R^1 と R^2 といった関係の異同について、法的にも何かしらの意味を見出すことが出来るであろうか。このように考えることは、図1における上層Aと下層Bの問題を、公的な老齢年金の全体的な構造の中で把握しなおす事に資すると考える。

43) 類似する論点を、20歳未満時障害者に対する障害基礎年金の受給権の法的性格にも見出すことが出来よう。すなわち、20歳未満時障害者に対しては、従来、障害福祉年金が支給されていたが、昭和61(1986)年度以降、障害基礎年金に裁定替えされ、所得制限・併給調整等の面での特別の制限はあるものの、抛出制の障害基礎年金と別個の給付とはされておらず(国年30条の4)、抛出制の障害基礎年金と原則として同じ年金額である。障害福祉年金においては、日本国民でなくなったときに受給権が消滅することになっていた(旧・国年59条)が、障害基礎年金になった後も、監獄に拘禁されているときや日本国内に住所を有しないときなどの支給停止規定(国年36条の2)や所得要件による支給停止規定

(国年36条の3)が残っており、他の基礎年金と法的性質が全く同じであるとは言い難い。ただし、これは加入できなかった者への対応についての問題であるのに対して、全額免除期間については、被保険者であり、かつ保険料が免除されていた期間の評価をめぐる問題であるという点での差異がある。

44) 被用者年金の障害年金受給権者は旧法ではそもそも被保険者から除外されていた(中央法規・逐条 [2009: 81]) のであって、新法によって法定免除の対象となった経緯がある。

45) 同主旨の主張を為すものとして、百瀬 [2010: 170-]。

46) とりわけ、リベラリズム等の立場から社会保険方式を維持すべきとする議論(菊池 [2007: 34] など)に対して、この問題は疑問を投げかける可能性がある。すなわち、自立・自律した生活を目指してリハビリに取り組んだ成果により障害とみなされる状態ではなくなった場合に、低い老齡年金しか支給されず、自立した生活が困難となってしまうという帰結が生じうる。このような事態は、社会保険における貢献原理が老齡基礎年金にも組み込まれている事によって惹起されているとも言え、自律に親和的とされる社会保険が自律を侵害するパラドキシカルな側面を持つことを指摘することができるだろう。ここにおいて、障害学の論者の指摘するようなdisablement(杉野 [2007] など参照。)が社会保険制度に内包されているという指摘をなすことも出来るかもしれない。

47) 中央法規・逐条 [2009: 81] 参照。また、田中 [2005c: 65-66] 参照。学生に対する免除基準は、1996年度において、いわゆるサラリーマン4人世帯について親の年収に換算した場合、国公立大学で同居の場合665万円、私立大学で別居の場合825万円となっていた。また実際の運用においては社会保険庁「平成8年度国民年金被保険者実態調査」では、「父母が負担した」が51.7%、「保険料を免除されていた」が30.3%、「保険料を納めていなかった」が12.2%、「自分の収入により支払った」が3.9%という状況であった。「平成23年国民年金被保険者実態調査」では学生

納付特例者は62.1%、納付者は23.4%、滞納者は12.3%となっている。

- 48) 本稿で「年金権」という概念を使う場合、田中 [2009: 78] の整理に依る。すなわち、「すでに受給資格要件を満たした年金請求権と、いまだ保険事故の発生していない年金期待権を含む概念」として年金権という用語を用いる
- 49) このことについて、むしろ「育成される立場」としての若者自体に着目した「若者基礎年金」の給付の導入なども提案されており（金川 [2008: 137]、広井 [2006: 106] 参照。）、現在の若年者納付猶予の在り方が妥当なものであるのか検討の余地があるだろう（なぜ、世帯単位から個人単位に免除の認定が移行したら国庫負担分が支払われないのかについてもより詳細な説明が必要のようにも思われる。）。
- 50) 堀 [2011: 523-524]。このことについて、国公立大学等において世帯の低所得を理由とする授業料の免除がなされており、また奨学金等の制度もあるのであって、低所得世帯に属する学生にも高等教育を受けることの出来る制度が確保されていることに留意しなければならないだろう。もし、高等教育を受けることについて低所得者世帯に属する者は、そうでない者に比べて、将来の年金の権利にマイナスの影響が及ぶような制度が維持・強化されるとすれば、それは、高等教育の機会を平等に保障する指向に反すると言えよう。
- 51) 中央法規・逐条 [2009: 89] 参照。
- 52) 「平成12年改正前の申請免除においては、学生等についても、一般被保険者と同様に改正前の本条が適用され、学生等と一般被保険者との負担能力の差異については、一般被保険者にかかる保険料免除基準とは別に基準（学生に係る保険料免除基準）を定めることで考慮することとされていた。」（逐条解説 [2009: 83]）。
- 53) 中央法規・逐条 [2009: 86] 参照。
- 54) 学生納付特例等の猶予によって保険料全額免除期間とされるもの（国年27条8号）については、対象期間に係る保険料につき追納がなされな

い限り、老齡基礎年金の年金額計算の基礎とはされないこととなった。ただし、学生納付特例期間についても、年金の受給資格期間には算入される（国年26条但し書き）。

55) とりわけ、大学院生の研究活動や研究を支援する活動は、社会への貢献と評価できる側面もっており国庫負担分だけでも、老齡基礎年金の給付に反映されるべきといった議論もなされる余地があろう。

56) 厚生労働省 [2013] 「平成24年度の国民年金の加入・保険料納付状況」より。

57) また、若年者納付猶予、あるいは、学生納付特例といった被保険者の属性に着目した新しい免除事由による申請免除からの切り分けがなされてきた。

58) 「法と経済学」の立場から多段階免除に肯定的な見解を示すものとして、長沼 [2003: 75-98]。

59) 厚生労働省 [2013] 「平成24年度の国民年金の加入・保険料納付状況」より。

60) このことについて、平成12改正法による改正による徴収事務の移管に伴って、それまでの「保険料免除基準」による免除から免除の基準が大幅に変更になったことも、留意されなければならない（この地点を境に納付率が大幅に低下している）。

61) 石田 [2010: 51-52]、大沢 [2007] 参照。

62) 厚生労働省 [2013] 「平成23年国民年金被保険者実態調査」より。

63) 老齡基礎年金において保険料免除期間がマイナスに算入されることの是非について、老齡（ないし長寿）という要保障事故が予測可能であることから生活自己責任が強く求められる事によるとしたものに、丸谷 [2006: 156-157] があるが、それに対し、筆者は追納の可能性と生活自己責任の程度に再検討の余地があるのではないかと考えている（星野 [2010: 146]）。この点について、社会保険方式と税方式の定義・類型化にあたって、制度が対象とする給付が、所得保障を目的とする金銭給付

であるのか現物給付等であるのかについて異なる考慮が必要であることをとく笠木〔2012: 19〕の指摘は、さらなる論点を含んでおり、今後の課題としたい。

- 64) ここにおいて、パートタイマーの厚生年金適用の拡大（厚生年金の適用の「除外」の縮小：平成16年改正法附則3条の3）は大きな改正になりうると考えられる。また、低所得者についての加算制度が、これらの綻びを埋めうるのかについては、それがどのような法的な性質をもつ給付になるのかについて慎重な見極めがなされる必要がある。
- 65) 河野〔2010: 10〕は基礎年金の国庫負担部分を最低保障年金と位置付けている。もっとも、嵩〔2006: 304〕のように、日本には高齢者固有の最低保障制度はないとする見解が多数のように見受けられる。
- 66) この視点から倉田〔2009: 155-〕の提起する基礎年金の性質をめぐる議論をさらに深化させる必要があるように思われる。
- 67) 最近の議論として「国民年金も社会保険制度であるからには、所得に応じた拠出を求めるものにすることが望ましい」とするものとして西村〔2012: 103〕。また、二層構造が介護保険や国民健康保険にも適用可能かを考え、それらにおける社会保険方式（保険原理＋扶助原理）の構造がどのようでありどのように基礎年金と違うかについて考察することも必要であろう。
- 68) 武川〔2005: vi〕は、基礎年金の国庫負担の引き上げが「BIのシステムへと近づいていくことを意味する」とする。

参考文献

1. Danny Pieters [2006] Social Security: An Introduction to the Basic Principles, Kluwer Law International BV＝河野正輝監訳 [2011]『社会保障の基本原則』法律文化社
2. 秋元美世 [2012]「ベーシック・インカム構想の法的検討」日本社会保障法学会編『新・講座 社会保障法 3 ナショナルミニマムの再構築』法律文化社
3. 石田道彦 [2010]「社会保険の給付事由」河野正輝・阿部和光・石橋敏郎・良永彌太郎編『社会保険改革の法理と将来像』法律文化社
4. 岩村正彦 [2001]『法律学講座双書・社会保障法Ⅰ』弘文社
5. 碓井光明 [2009]『社会保障財政法精講』信山社
6. 大沢真理 [2007]『現代日本の生活保障システム』岩波書店
7. 太田匡彦 [2000]「『社会保障受給権の基本権保障』が意味するもの——『憲法と社会保障』の一断面」,『月刊法学教室』242号 有斐閣
8. 太田匡彦 [2008]「リスク社会下の社会保障行政（下）」ジュリスト No.1357
9. 笠木映里 [2012]「医療・年金の運営方式——社会保険方式と税方式」日本社会保障法学会編『新・講座 社会保障法 1 これからの医療と年金』法律文化社
10. 金川めぐみ [2008]「若者をめぐる家族・福祉政策——『困難の内部化』からの脱却を目指して」脇田滋・井上英夫・木下秀雄編『若者の雇用・社会保障——主体形成と制度・政策の課題』日本評論社
11. 河野正輝 [2010]「社会保険の概念」河野正輝・阿部和光・石橋敏郎・良永彌太郎編『社会保険改革の法理と将来像』法律文化社
12. 菊池馨美 [2007]「年金制度の理念的基盤としての『連帯』」総合研究開発機構『公的年金のオーナーシップ』
13. 菊池馨美編著 [2008]『自立支援と社会保障』日本加除出版
14. 菊池馨美 [2010]『社会保障法制の将来構想』有斐閣

15. 倉田賀世 [2010] 「3号被保険者制度廃止・縮小論の再検討」『日本労働研究雑誌』605号
16. 倉田聡 [2009] 『社会保険の構造分析——社会保障における「連帯」のかたち』北海道大学出版社
17. 小西啓文 [2008] 「介護保険法における被保険者自治と国の関与」脇田滋・井上英夫・木下秀樹編著 [2008] 『若者の雇用・社会保障』日本評論社
18. 駒村康平編 [2010] 『最低所得保障』岩波書店
19. 小山進次郎 [1959] 『国民年金法の解説』時事通信社
20. 小西啓文 [2008] 「介護保険法における被保険者自治と国の関与」脇田滋・井上英夫・木下秀樹編著 [2008] 『若者の雇用・社会保障』日本評論社
21. 品田充儀 [2012] 「社会保険制度の特質と意義」菊池馨美編『社会保険の法原理』法律文化社
22. 杉野昭博 [2007] 『障害学——理論形成と射程』東京大学出版会
23. 長沼健一郎 [2003] 「社会保障（法）領域への『法と経済学』適用可能性について——個人年金にかかる法的ルールを素材として」社会保障法学会編『社会保障法』18号 法律文化社
24. 西村健一郎 [2003] 『社会保障法』有斐閣
25. 西村淳 [2012] 「社会保険を中心とした所得保障の制度体系の在り方——イギリスの老齢年金・生活保護・児童手当を参考に」菊池馨美編『社会保険の法原理』法律文化社
26. 新田秀樹 [2012] 「介護保険の『保険性』」菊池馨美編『社会保険の法原理』法律文化社
27. 武川正吾 [2005] 「訳者まえがき」トニー・フィッツパトリック著 武川正吾・菊池英明訳『自由と保障——ベーシック・インカム論争』勁草書房
28. 台豊 [2009] 「医療保険料（被保険者負担）と保険者による給付の間

- の『対価性』について』『青山法学論集』51巻1・2号合併号
29. 嵩さやか [2006] 『年金制度と国家の役割——英仏の比較法的研究』
東京大学出版会
 30. 田中明彦 [2005a] 「国民年金制度の歴史的考察と学生無年金障害者
訴訟 (1)」『賃金と社会保障』No.1394
 31. 田中明彦 [2005b] 「国民年金制度の歴史的考察と学生無年金障害者
訴訟 (2)」『賃金と社会保障』No.1395
 32. 田中明彦 [2005c] 「国民年金制度の歴史的考察と学生無年金障害者
訴訟 (3)」『賃金と社会保障』No.1397
 33. 田中秀一郎 [2009] 「ドイツ年金保険における財産権論」社会保障法
学会編『社会保障法』24号 法律文化社
 34. 広井良典 [2006] 『持続可能な福祉社会』ちくま新書
 35. 星野秀治 [2010] 「負担の免除事由・免除基準・免除の効果」河野正輝・
阿部和光・石橋敏郎・良永彌太郎編『社会保険改革の法理と将来像』法
律文化社
 36. 堀勝洋 [1997] 『年金制度の再構築』東洋経済
 37. 堀勝洋 [2009] 『社会保障・社会福祉の原理・法・政策』ミネルヴァ
書房
 38. 堀勝洋 [2010] 『年金保険法〔初版〕』法律文化社
 39. 堀勝洋 [2011] 『年金保険法〔第2版〕』法律文化社
 40. 堀勝洋 [2013] 『年金保険法〔第3版〕』法律文化社
 41. 丸谷浩介 [2006] 「社会保険の費用負担——保険料負担軽減とその効
果を中心に」社会保障法21号 法律文化社
 42. 村上貴美子 [2000] 『戦後所得保障制度の検証』勁草書房
 43. 百瀬優 [2010] 『障害年金の制度設計』光生館

資料

44. 社会保険研究所 [2007] 『国民年金総覧 平成19年4月版』社会保険

研究所

45. 中央法規出版 [2009] 『七訂 国民年金 厚生年金保険 改正法の逐条解説』 中央法規
46. 社会保険庁 「平成8年度国民年金被保険者実態調査」
<http://www1.mhlw.go.jp/toukei/k-nenkin/index.html>
47. 厚生労働省 [2011] 「平成22年度における国民年金保険料の納付状況と今後の取組等について」 (平成23年7月13日厚生労働省年金局・日本年金機構 資料2)
<http://nenkin.co.jp/lifepan-blog/news/archives/2011/07/14-122708.php>
48. 厚生労働省 [2013] 「平成24年度の国民年金の加入・保険料納付状況」
http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/dl/k_h24.pdf

**Analysis of the structure of Old-age Basic Pension System in Japan,
and the role of insurance principle**

HOSHINO Hideharu

This paper aims to analyze the structure of Old-age Basic Pension System in Japan, and to reconsider the role of insurance principle associated with it.

In the first chapter, this study reveals three characteristics of Old-age Basic Pension System in Japan. First, in contrast to other social insurance systems, monthly contributions for the National Pension are exempt completely in some cases. Second, in contrast to other social insurance systems, exemption from contributions affects the benefits. Third, there are some benefits not related to contributions.

In the second chapter, benefits of Old-age Basic Pension in Japan are divided into two parts with different legal characteristics. The first part is mixed assistance principle and insurance principle, but there is not contributive principle in the second part. So, the traditional understanding of social insurance as assistance principle and insurance principle is insufficient.

In the third chapter, based on these aspects, the author considers shortcomings of Old-age Basic Pension System in Japan.